

第6回委員会 会議要点録

平成 19 年8月9日 18 時 30 分～21 時
多摩市役所 西第1会議室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島
正一委員 白鳥光洋委員

事務局：企画課長 企画調整担当主査 企画調整担当主査 企画課主事

審議

- 多摩市行財政再構築プランの総括に対する意見について

今後の予定

- 第7回 8月23日(木曜) 18時30分～
- 第8回 9月13日(木曜) 18時30分～

【自治推進委員会】

委員 定刻になったので、多摩市自治推進委員会第6回会議を開始する。今回と次回で多摩市行財政再構築プランに対する自治推進委員会としての意見をまとめたい。事前に配布した資料について事務局より説明をお願いする。

事務局 多摩市行財政再構築プランの平成16年度からの3年間の取り組みについて総括としてまとめた。これまで、各年度の進捗状況について自治推進委員会へ提示し意見を頂いてきたが、今年度は取り組みの総括について意見を伺いたい。
（以降、事務局より多摩市行財政再構築プランの総括の各項目について補足説明）

委員 多摩市行財政再構築プランの総括について質問や意見をお願いする。
95億円の財源不足を解消とあるが、税制改正による増収が無ければどうなっていたか。

事務局 補助金の見直し、職員定数の削減や事業の見直しによる効果が約60億3千万円あった。その他、財源移譲等による歳入確保については、当初の目標額は約21億8千万円だったが、税制改正などで当初の見込みより増え約64億3千万円となった。

委員 7ページにある主な取り組み内容の歳入確保については、税制改正がなければ約20億円の収入だったということか。当初は全体で74億円の見直しを

行なう予定としているが、結果は60億円しか生み出していないということか。

事務局 職員定数等の削減、補助金や事業の見直しの努力によりあわせて60億円を削減したということ。

委員 税収は伸びないという前提で計画は策定しているが、前提どおりとすれば財源は十数億円不足していることになる。そうなると、スリムで変化に強い行財政運営を確立したと声高にいう内容ではない。全体の評価として、これで行政改革の効果があったという話になってしまうのはどうか。

事務局 今後も新たな計画の中で行政改革に取り組んでいく。財政についても、長期的に見れば高齢化による担税力の低下が見込まれ、今後も行財政のスリム化にとりこんでいく。

委員 7ページに事業・施策の見直しにより約39億2千万円の削減を達成とあるが、事業等を見直しにより市民サービスが低下したという苦情はないのか。

事務局 公園花壇のアダプト制度は手法の改善なので肯定的に捉えられている。美術展や中学生の海外派遣の廃止については不満のある市民もいるだろうが、大きな反対については聞いていない。

委員 39億円の内、削減額が一番大きなものは何か。また、見直し項目にあげられている事業の中で一番大きなものは何か。

事務局 当初の目標に金額を掲げている事業とそうでない事業があるので一概には言えないが、事業として大きなものは自動車図書館の廃止や公用車駐車場等の借上げ廃止あたりである。

委員 土地開発公社の長期保有地について、3,500㎡を約30億円で購入したとのことだが、1㎡あたり単価が約100万円になるが、多摩市にこんな高い土地があるのか。

事務局 土地代のほかに利子代が含まれており、土地だけで30億円という訳ではない。

委員 市民の感覚としては、市が30億円を使って土地を買ったということ。どんな土地を買ったのかわかるよう内訳を市民に明らかにしていけないといけない。税金による購入は、市民が土地を買ったということにもなるので、もっと丁寧に説明してほしい。

事務局 長期保有していた土地なので、利子分だけで6億円になる。和田や一ノ宮の土地を購入した。住宅地や商業地として使用できる土地だが、先行用地として取得した。

委員 それでも高すぎるように思う。路線価格だと駅前でも50万円位ではないのか。

- 委員 議会で問題にならないのか。これだけの金額をかけた説明は必要だ。公社が購入した当時がこうだったという経過説明もない。市民への説明責任を果たす必要がある。市民は金銭感覚も鋭い、じゅうぶんに配慮したほうがいい。
- 委員 7ページの職員数の削減により、いくら削減したのか金額の記載があったほうがわかりやすい。資料編に金額は明記してあるのだろうが、市民が見てすぐわかるように金額を書きしておくほうが親切だ。
- 委員 7ページは市の奇麗事ばかりが書いてある。一般的には貸借対照表を示すべきだが、せめて、当初の計画では税収はいくらで見込んでいたが、結果はいくらだったというように、目標と結果を示す。さらに、影の部分、マイナスの部分も示すべきだ。税制改正により税収が増えたから目標達成ができたが、この先10年を見込むと更なるスリムな運用が必要だという結果が見出される。また、事業・施策の見直しについては、金額でも円グラフでもいいから、削減について量的に示すことで市民にPRできるだろう。事業の見直しに対する市民の声なき声を市で汲み取り、見直しによる影の部分、痛みの部分の表現も必要だ。削減効果を一方的に謳うのではなく、削減したことによりマイナスの影響もあるということも示すべきだ。
- 事務局 市民にとって痛みが少ないところを選んで削減してきたが、不満を感じている人もいるだろう。
- 委員 職員の定数削減と人件費の抑制についてはわかるが、適正に人員が配置されているのかわからないし、超過勤務の縮減も目標達成できていない。超過勤務については、手当の金額も高いと思うが、縮減に向けどういう事務の見直しを行ったのかについても明記してあるといい。いいことしか書いていないので、逆に裏があるのではと勘ぐってしまう。マイナス材料を示し、行財政のスリム化を続ける理由も明記しないと説得力がない。
- 事務局 民間委託や正規職員以外の人員の活用、新たな支えあいによる市民協働により正規職員以外による業務範囲の拡大に取り組んでいるが、超過勤務が減らないのも事実。市民参画の推進の中で、土日や夜間といった市民が参画しやすい時間帯に事業等を実施するため時間外勤務になる部分もある。
- 委員 超過勤務は、16・17年度と2年間増えつづけているのに削減目標が変わっていない。資料編をみると、16・17年度は実施できなかった、さらに全体としては実施できなかったことになっているのに、18年度は実施できたとなっているのはどういうことか。
- 事務局 単年度の達成度で評価しており、対前年比10%減という指標をたてている為、18年度のみ実施できたになった。
- 委員 超過勤務手当について、16年度で達成できなかったことをうけて、17年

度の予算はどう編成しているのか。実態に合わせて増額しているのか、再構築プランどおりに削減した金額で編成しているのか。増額であれば再構築プランとの相違が生じる。再構築プランどおり10%削減で編成すれば超過勤務が増えた時に手当が払えないはずだが、現状で払っているのであれば、途中で目標を修正して再構築プランとの整合性をとるべきではないか。

事務局 当初は再構築プランどおりに編成しているが、超過勤務が増えた時は補正予算を組んで対応した。

委員 達成できなかったものについてどういう理由でできなかったのか教えてほしい。

委員 保育園に入れないという相談を受けたことがあるが、マイナスの要因はどこかに示してあるのか。待機児童の数もあったほうがいい。

事務局 保育園の定数は増えているが、それ以上に需要が増えている。需要の伸びに供給が追いついていない状況だ。

委員 総括にはそのことについて記載はあるのか。

事務局 市立保育園については、保育需要を勘案した上で他の保育関連施設へ再構築するという目標をたてたが、達成状況として待機児童の解消には至らなかったため再構築を実施しなかった旨示した。

委員 再構築プランの総括は資料編も含め、体系図としてはしっかり体系化されているが読み取るのが難しい。スリムで変化に強い行財政運営の確立という事項については、運営体制の構築、行財政の再構築ももちろんだが、地域経済への取り組みも必要だ。歳入確保のためにも、最近では地域経営の観点から、地域の企業を含む地域経済、こういうものの力をとりいれるという考え方が必要だと思うが、再構築プランの総括には地元経済に関することが無い。安心して暮らし、住み続けることができるまちづくりという事項については、多摩市の未来への道筋を創るということで、高齢者など弱者には光をあてているが、一般市民への対応はどうか。地域文化の創造、そういったものの発想がどうなっているのか。ハード面ではなくソフト面でのまちづくりに関することについて、この総括では読み取ることができない。

事務局 歳入確保については、企業誘致の促進として企業誘致条例の策定や市内企業の支援などに取り組み、多摩市にも企業が進出してきている。また、総括では子どもや高齢者など弱者に対する施策を強調したが、一般市民に対しては新たな支えあいの仕組み作りとして、資料編58ページ以降に記載した生涯学習事業における市主催事業や地域コミュニティによる市民協働の推進といった取り組みを実施している。

委員 行政評価については、第三者評価も含めて達成したとなっているがこれはどういうことか。今後も行政評価を続けていくべきと考えているのか。第三者評価については、19年度も自治推進委員会でやるということか。

事務局 行政評価については事業カルテによる事務事業評価に取り組んだことを指しており、今後は政策評価に発展させていく。19年度は部課長による評価に取り組んでおり、自治推進委員会には昨年度実施したような外部評価はお願いしない予定でいる。また、再構築プランについては、第三者機関を設置し市民の視点から評価検証することとしており、昨年度に引き続き自治推進委員会より意見を頂きたい。なお、第三者評価機関は自治推進委員会以外に設けていない。

委員 再構築プランについて第三者機関の設置とあるのは、自治推進委員会の審議の中で意見を述べればよいということで、行政評価とは違うということではないか。自治基本条例では市民が評価をすることになっており、自治推進委員会で評価するか、別に第三者機関を作って外部評価をする必要があると思うが、今後の取り組みについてどう考えているのか。

事務局 市民評価としては、世論調査、市民アンケート、自治推進委員会での評価があるが、これからの取り組みについては自治推進委員会の答申も含め今後の検証課題である。

委員 市民評価については課題もいろいろあるが、考え方が後退しており今後の課題としたい。

委員 市民評価は自治基本条例ではもっと独立性の高いもの。アンケートはやる側の作為が入ってしまうので手法として適正か疑問もある。

委員 政策提言や市民参画白書の作成も評価を兼ねると考えているが、自治推進委員会で外部評価をやらなくていいのか検討が必要だ。

委員 再構築プランは実施計画を兼ねているとのことだが、再構築プラン終了後、同様の計画はあるのか。

事務局 実施計画はないが、内部改革については経営改革推進計画が19年度から動いている。

委員 多摩川関戸橋花火大会が測定外となっているが、補助主体が商工会議所から市の実行委員会へ変わったことで計測不能になってしまうのか。

事務局 商工会議所に対する補助金という項目に対しての達成状況なので、項目から除外することにした。

委員 実施主体は違うが、同じ金額をだしているのに効果が出せないのか。

事務局 実施主体が変わったことにより、市のかかわり方や事業の位置付けが変わ

ってしまったので、再構築プランで掲げた事業とは違う事業と考えた。

委員 花火大会を実施して市が関わりを持つというのは同じであるし、実施主体が変わっても実施する意義があったと説明すればいいことだ。効果的に事業をやるための再構築プランなのだから、主体が実行委員会に変わったからといって再構築プランとは関係なくなるものではない。

委員 花火大会は相当数の市民が見に行っているし、関心を持っているので、もっと配慮したほうがいい。実行委員会に総括をさせて市が代弁をする必要がある。

委員 補助金を出すなというわけではない。地域の活性化のために必要だと堂々といえればいい。花火大会を復活するには議論もあつただろうが、否定していないのだから堂々と書けばいい。 コミュニティセンターについては、市側の評価と実施側の評価は違うようだ。

委員 41ページの土地開発公社について、決算額や内訳が書いていないがいいのか。

事務局 買取金額を入れていないのは、土地が取得できるかどうか未確定で年度計画が立てられず、実施するという目標設定になったため。買取金額の記載については検討したい。

委員 7ページの各項目は、財源が増えた取り組みについて記載されているが、土地を買うということは市の財源が減ることであり趣旨が異なるようだ。

事務局 市としては歳出となるが、不良債権を処分したものとしてのせている。

委員 買い上げた土地に対する市の債務負担であり、合計額だけでなく個々の金額まで書かないと説明不足だ。

委員 どんな土地をいくらで買ったのか、これが市民感覚。悪いことをしているわけではないし、説明できればいいこと。19ページの安全・安心な都市環境の中で、耐震補強工事を行った学校名の記載があると、市民も自分の関係する学校が対象かどうかわかっていいと思う。

事務局 対象数が多いので載せなかった。

委員 10ページの特定期基金について、目的や金額等どういう基金か説明があるといい。

委員 資料編の33ページに国際交流基金以外の基金を統合したとあるので、ここで説明してもいい。

委員 16ページの子育て・子育て支援に約219億円とあるのは事業費だろうが、3年間の累計の決算額か、また以前より増額したということか。ここには児童に対する施策を全て含んでいるのか。

事務局 3年間で子ども、教育に関する施策にこれだけの事業費をかけたということ。内訳は、16年度は約70億円、17年度は約71億円、18年度は約76億円と徐々に増えている。

委員 他市との比較を出して自慢するところはしてもいいだろう。

委員 年度毎の内訳を示すほうがわかりやすい。学校の司書や学校教育といった義務教育に関することが子育てになるのか、事業分野として分類しているのか。

事務局 予算は教育費だが、対象者で関連性をもたせている。

委員 実施できたものが多いので、実施できなかったものをつぶしていけば次への課題もでてくる。内部的にそういったものを整理するといい。

委員 ほぼ実施できた、の基準が曖昧だ。

委員 総括を書いたのはどこか、市のやったことばかりでいかにも内容だ。施設改修がどういう位置付けで入っているのか、金額は適切なのか、答えになっていない。今回はできなかったが次はやりたいという、課題と展望があるというが、総括に終始している。取り組みの中では失敗や思い違いもあったはずだが、文面からは次につなげていく部分が見えない

事務局 課題について、概説には書いていないが24ページ以降に記載しているものもある。

委員 44ページの学校跡地の有効活用について、実施できたとなっているが、計画を変更したから達成できたということか。旧西永山中学校跡地は未達成で、旧東永山小学校跡地は達成なのに、最後は達成できたとなるのはなぜか。計画変更したことを記載したほうがいいのではないか。

事務局 旧西永山中学校跡地に予定していた施設は、見直しにより別に移転することになったので、この跡地については別の活用をすることになった。

委員 注意書きが必要だろう。花火大会と同じ理論だ。計画が途中で変わることは当然あるが、実施できたとしないほうがいい。実施できた、の数が多すぎるように思う。52ページの家庭菜園使用料も17年度は実施できなかったのに最終的には実施できたとなっているが、目標は達成したということか。

事務局 16年度に使用料を引き上げて効果があったので17年度は使用料を据え置いた。経費削減ができたので、引き上げをしないですんだことから、結果として実施できたということになった。

委員 達成状況も努力して達成したものと、目標に達成したから実施しなくてすんだものと書き分けたほうがいい。

委員 市民税の滞納について、金額や人数、滞納整理のためにどんな努力をした

のわかる資料はあるか。

事務局 滞納整理については滞納処分、資産調査等の努力による。また、滞納額が大きくなる前に、額が小さいうちに対処するという方針をとっている。

委員 街路灯照明器具改修費補助金の廃止とあるが、街路灯が切れた時の改修費はどこがもつのか。

事務局 市の設置の街路灯は市が出すが、これは私有地に設置された街路灯を対象とした補助金で、個人負担に見直した。

委員 この記載では安全・安心なまちづくり逆行しているようにとられるので、対象は私有地の街路灯という説明を入れたほうがいい。

委員 57ページに市民バンクの活用とあるが、市民バンクとは何か。

事務局 市民の人材活用制度のことで、知識や技能を登録する。

委員 市民活動情報センターやボランティアセンターでの人材活用だけでなく、市には個人の人材活用 の考えもあるのか。地域の伝統文化に詳しい人の知識や能力の活用ということもできるのか。ただ、いろいろ仕組みがあると混乱するだろう。3年間検討としながら取り組みが進まない理由は何か。

事務局 登録している人のプライバシーの問題が大きい。個人情報の問題で推進は難しい。

委員 これからの方向性はどうか。団体の活用と個人の活用を統合する考えはあるのか

事務局 団体の活用については進めているが、個人の活用については積極的ではない。団体と個人の接点は持たせたい。

委員 58ページの地域コミュニティをベースとした市民協働の推進が実施できたという理由は何か。

事務局 各課で協働による事業展開ができたということ。

委員 これから市民協働を推進しようという時に実施できたということは、やるべきことはやったのもう十分だとも捉えられえ。

委員 57ページの市民バンクの記載にある市民大学とは何か。

事務局 現在は公民館が講座としてやっているが、本来、市民を講師として講座等を実施するで、まだ形になっていない。

委員 57ページの障がい者(児)通所施設の充実、施設の充実が実施できたのではなく、報告書が作成できたので実施できたとなっている。報告書ができたことが施設の充実になるのか、内容と表題が一致していない。民間主体の施設ができたわけではないので実施できたとはいえない。実施できた、とな

っている項目は希望的観測のものが多く、都合のいいように捉えている。

委員 マルかバツか、行政はこういう書き方しかできない。マイナスや進行中の部分はかけない。

委員 再構築プランは、自治推進委員会の意見をつけて議会に提出することにもなるが、自治推進委員会としては肯定的な意見ばかりでなく、問題提起も必要だ。

委員 4段階の評価の仕方に違和感がある。「あまり実施できなかった」と「ほぼ実施できた」との評価の違いは何か、釈然としない。「あまり実施できなかった」は実施できた部分もあるという見方も、ほとんど実施できなかったという見方もできてしまう。

委員 16年度は初年度だからか6段階評価になっているが、この方がわかりやすい。

委員 3年間で分割して実施するものと3年間のうちに実施すればいいものがある。再構築プランに対する反対意見や反対運動が起こったという話を聞いたことがないが、市民の痛みを伴っていないということか。行政改革部分は39億円も削減しているが、不満はあるがしょうがないとあきらめているのだろうか。

事務局 ある程度理解をえられたと考えている。

委員 市民の痛みを伴えばもっと効果が出るということ。例えば、使用料を引き上げたとして、一人当たりの負担額はたいした事にはならないだろうが、そうした痛みを伴う改革によりもっと削減できるのではないか。

委員 市民としては余計な部分にお金を使っていたようにしか見えない。今まで何をしていたのかという部分に戻ってしまう。痛みを伴っていないのは、市民側に影響のある部分は削減されていないということ。払わなくていいところに払うのをやめただけ。今後は痛みを伴う見直しができるか、ここに市民協働も絡んでくる。次の段階の考えが必要だ。

委員 ここでの積み残しは戦略プランに反映しているのか、実施できなかったものは戦略プランで引き続き実施を目指していくという考えか。自治推進委員会としては、実施できなかったもので、今後必ず取り組んで欲しいことに対する意見を提出すればいいか。例えば、集会所の維持管理や市民保養所の管理運営については、市の今後の方針は決まっているのか。

事務局 計画のつながりはもっており、今後も継続していくが、項目としては改めて戦略プランの中で整理する。戦略プランは、施策の成果によって目標を変えていく柔軟性をもたせた計画になっており、戦略プランの進行の中で事業の取

捨選択していく。再構築 プランの積み残しについては、プランの推進の中で方針を整理していく。

委員 積み残しについては引き続き取り組んで欲しい、途中で方向性が変わったものは、今後の方針について検討してほしいという意見となる。市の今後の方針が見えないものもあるが、自治推進委員会としての意見を提出するというのでいいか。

委員 自治推進委員会からの要望として実施して欲しいという意見を提出すればいい。

事務局 再構築プランに対する評価ということで意見提出をお願いします。

委員 124億円という達成額については、市も努力した結果だが、いろいろな削減を行って達成できたのだから、その成果を別のところ、例えば子どもの事業などに反映して欲しい。削減するだけでなく、別の部分を重点化して欲しい。

委員 事業ひとつひとつを取り上げると難しいが、必要なものには投資していくべきだ。

委員 まだまだ絞れる余地もあるが、必要なものは要求すべきだ。行政が市民の要望を汲み取っていないということ。市民も自ら要望すべきだが、市民と行政との間をつめていかないといけない。

委員 削減したことが是の評価とは全面的にいけない。取捨選択をもう一度やってほしい。

委員 偶然の産物のような部分もある。当初は危機感があったが、3年間の取り組みでおつりがくるという話になると、無駄なものを整理しようとする勢いもなくなってしまう。今後も緊張感も必要だ。これだけ削減ができたという評価だけでいいのか疑問だ。

事務局 行政としてはスクラップアンドビルドで取り組んでいる。

委員 緊張感がなくなるような状態にはしないでほしい。自分の努力で達成できたような評価だけでは不十分だ。住民税も増えており市民の痛みを伴う財源を大事に使うべきだし、余ったものをどう使うかという視点も必要だ。本日の審議内容をもとに、次回意見をまとめることとする。

本日は以上とする。次回、第7回の日程は 8月23日(木曜) 18時30分~とする。